

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	富士製薬工業株式会社
【英訳名】	Fuji Pharma Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今井 博文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町3番19号
【電話番号】	03(3556)3344(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部マネージャー 上出 豊幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町3番19号
【電話番号】	03(3556)3344(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部マネージャー 上出 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 累計期間	第46期 第2四半期 累計期間	第45期 第2四半期 会計期間	第46期 第2四半期 会計期間	第45期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高(千円)	7,581,604	9,567,070	3,673,455	4,342,959	17,198,775
経常利益(千円)	952,802	1,614,456	404,812	667,936	2,477,624
四半期(当期)純利益(千円)	547,078	971,112	261,525	400,583	1,525,958
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,616,950	1,616,950	1,616,950
発行済株式総数(株)	-	-	12,870,000	12,870,000	12,870,000
純資産額(千円)	-	-	15,384,840	17,025,594	16,221,596
総資産額(千円)	-	-	20,609,859	23,695,904	22,862,969
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,195.40	1,322.89	1,260.42
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	42.51	75.46	20.32	31.13	118.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	11.00	13.00	11.00	13.00	24.00
自己資本比率(%)	-	-	74.6	71.9	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	807,320	1,412,932	-	-	1,816,744
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	634,863	528,430	-	-	1,859,190
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	128,980	167,204	-	-	270,512
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,024,628	3,385,492	2,688,194
従業員数(人)	-	-	446	480	465

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社には関係会社がありませんので、該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	480
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、有期契約社員6名、嘱託12名を含んでおります。
2. 従業員数は、他社から当社への出向者を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の区分別内訳を示すと、次のとおりであります。

区 分	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
診断用薬(千円)	2,095,048	121.2
ホルモン剤(千円)	985,926	103.7
循環器官用薬(千円)	355,962	111.3
抗生物質及び化学療法剤(千円)	120,766	53.9
泌尿・生殖器官系用薬(千円)	108,545	153.0
外皮用薬(千円)	83,893	125.6
その他(千円)	544,526	128.6
合 計(千円)	4,294,669	113.5

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期会計期間から外皮用薬の一部を商品から製品に変更したため、前年同四半期比較にあたっては、前第2四半期会計期間を変更後の区分に組み替えております。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間の区分別内訳を示すと、次のとおりであります。

区 分	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
体外診断用医薬品(千円)	240,304	190.0
ホルモン剤(千円)	195,881	352.3
抗生物質及び化学療法剤(千円)	3,747	-
その他(千円)	32,027	81.9
合 計(千円)	471,960	213.4

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期会計期間から外皮用薬の一部を商品から製品に変更したため、前年同四半期比較にあたっては、前第2四半期会計期間を変更後の区分に組み替えております。

(3) 受注実績

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期会計期間の区分別売上高は次のとおりであります。

区 分	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
製 品		
診断用薬(千円)	1,849,056	130.0
ホルモン剤(千円)	901,903	106.3
循環器官用薬(千円)	266,407	88.9
抗生物質及び化学療法剤(千円)	147,260	111.9
泌尿・生殖器官系用薬(千円)	79,548	101.3
外皮用薬(千円)	61,610	104.4
その他(千円)	438,582	126.1
小 計(千円)	3,744,369	117.5
商 品		
ホルモン剤(千円)	322,032	211.8
体外診断用医薬品(千円)	231,749	82.1
抗生物質及び化学療法剤(千円)	1,673	74.8
外皮用薬(千円)	876	93.3
その他(千円)	42,258	86.8
小 計(千円)	598,589	123.1
合 計(千円)	4,342,959	118.2

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期会計期間から外皮用薬の一部を商品から製品に変更したため、前年同四半期比較にあたっては、前第2四半期会計期間を変更後の区分に組み替えております。

3. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コニカミノルタエムジー株式会社	921,969	25.1	1,178,740	27.1
株式会社スズケン	432,126	11.8	568,681	13.1

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や企業の在庫調整の進展により一部に改善の兆しが見受けられましたが、円高とデフレの進展などにより、その回復力は弱く更なる悪化に予断を許さない状況が続いております。

医療用医薬品業界におきましては、2010年4月に診療報酬改定と薬価改定が実施されました。薬価ベースで5.75%の引き下げが行われ、さらに長期収載品の追加引き下げ等が実施されました。一方、後発品使用促進策として調剤薬局における後発品調剤体制加算が同時に実施され、ジェネリック医薬品の使用促進が、より一層進もうとしております。しかし、国内外の新薬メーカーや海外大手ジェネリックメーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入が活発化するなど、企業間競争は益々厳しくなっております。

このような状況のもと、当社は、本年2月に持田製薬株式会社と遺伝子組み換えヒト顆粒球コロニー刺激因子（G-C-S-F）製剤の共同開発契約を締結し、現在、臨床第1相試験の準備を進めております。また、本年3月に現在の富山工場の敷地内に来秋の稼働を目指し三極GMPモデルとなる高活性工場の建設を開始しました。

営業面におきましては、重点領域である産婦人科領域において、新薬「ルナベル配合錠」（子宮内膜症に伴う月経困難症治療薬）の販売に注力するとともに、不妊症治療薬等の主力製品のシェア拡大を図り、全国1,283施設のDPC（入院医療包括評価）対象病院に向けては、新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開して参りました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は4,342百万円（前年同四半期比18.2%増）となり、営業利益は667百万円（同67.5%増）、経常利益は667百万円（同65.0%増）、四半期純利益は400百万円（同53.2%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産額は23,695百万円となり、前事業年度末に比べ832百万円増加、純資産額は17,025百万円と前事業年度末に比べ803百万円増加となり、自己資本比率は71.9%となりました。

資産の部においては、流動資産について、売上債権の減少等があった一方、主に商品及び製品などの棚卸資産の増加や現金及び預金が増加したことにより817百万円の増加、固定資産については、富山工場の旧事務所棟等の取り壊しに伴う除却や償却による減少等があった一方、富山工場で第5製剤棟着工に伴う建設仮勘定の増加があったことにより15百万円増加しております。

負債の部においては、流動負債について、未払法人税等や賞与引当金の減少等があった一方、仕入債務の増加により21百万円増加しております。固定負債については、退職給付引当金の増加等により7百万円増加しております。

純資産の部においては、利益剰余金について配当金の支払いがあったものの四半期純利益の計上等により803百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,385百万円（前年同期比360百万円の増加）となりました。

当第2四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における営業活動により得られた資金は2,081百万円（前年同四半期は970百万円の獲得）となりました。税引前四半期純利益648百万円を計上したこと及び売上債権が1,258百万円減少したことなどが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における投資活動により使用した資金は443百万円（前年同四半期は498百万円の使用）となりました。定期預金の払戻による収入100百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出475百万円があったことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における財務活動により使用した資金は6百万円（前年同四半期は5百万円の使用）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、244百万円であります。なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,220,000
計	28,220,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	12,870,000	12,870,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	12,870,000	12,870,000	-	-

(注) 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	-	12,870,000	-	1,616,950	-	2,226,020

(5)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
今井 博文	東京都文京区	2,025	15.73
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	1,930	15.00
有限会社FJプランニング	東京都文京区関口2丁目7-8-604	1,925	14.96
テルモ株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目44-1	643	5.00
今井 道子	富山県中新川郡舟橋村	639	4.97
新井 規子	東京都練馬区	620	4.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	619	4.81
ビービーエイチ ポストン ハート ランド バリュウ ファンド インク (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	789 N. WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	455	3.54
従業員持株会	東京都千代田区紀尾井町3-19 紀尾井町コー トビル	196	1.52
アールビーシー デクシア インベ スター サービスズ トラスト ロ ンドン クライアンツ アカウ ント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワービル)	195	1.52
計	-	9,249	71.87

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
 2. フィデリティ投信株式会社から平成21年2月19日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成21年2月13日現在で308,700株(所有株式割合2.40%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができておりません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,869,200	128,692	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	12,870,000	-	-
総株主の議決権	-	128,692	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式10株を含んでおります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,850	1,705	1,540	1,689	1,680	1,639
最低(円)	1,680	1,331	1,370	1,490	1,560	1,531

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,980,768	2,161,361
受取手形及び売掛金	7,110,309	7,528,843
有価証券	504,724	706,832
商品及び製品	1,932,855	1,415,259
仕掛品	838,805	844,773
原材料及び貯蔵品	1,892,911	1,668,493
その他	658,343	775,718
貸倒引当金	2,133	2,258
流動資産合計	15,916,583	15,099,024
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,788,141	2,695,263
その他(純額)	2,631,320	2,235,163
有形固定資産合計	5,419,462	4,930,427
無形固定資産	1,225,774	1,323,861
投資その他の資産	1,134,083	1,509,656
固定資産合計	7,779,320	7,763,945
資産合計	23,695,904	22,862,969
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,903,514	3,544,880
未払法人税等	544,222	695,739
賞与引当金	520,917	651,870
役員賞与引当金	15,700	14,100
返品調整引当金	9,129	14,374
その他	880,770	931,385
流動負債合計	5,874,254	5,852,351
固定負債		
退職給付引当金	528,196	517,749
その他	267,858	271,272
固定負債合計	796,054	789,022
負債合計	6,670,309	6,641,373

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,616,950	1,616,950
資本剰余金	2,841,587	2,841,587
利益剰余金	12,572,184	11,768,381
自己株式	7	7
株主資本合計	17,030,714	16,226,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,119	5,315
評価・換算差額等合計	5,119	5,315
純資産合計	17,025,594	16,221,596
負債純資産合計	23,695,904	22,862,969

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	7,581,604	9,567,070
売上原価	4,192,737	5,125,558
売上総利益	3,388,866	4,441,512
販売費及び一般管理費	2,445,403	2,830,920
営業利益	943,463	1,610,592
営業外収益		
受取利息	3,038	1,548
受取配当金	169	146
受取手数料	-	1,735
受取補償金	-	1,302
業務受託料	4,487	-
その他	3,753	1,676
営業外収益合計	11,449	6,410
営業外費用		
支払利息	312	98
売上割引	1,236	1,919
減価償却費	191	115
その他	370	412
営業外費用合計	2,111	2,546
経常利益	952,802	1,614,456
特別利益		
前期損益修正益	14,128	-
共同開発費用分担金	-	40,322
その他	128	125
特別利益合計	14,256	40,448
特別損失		
固定資産除却損	1,242	64,195
たな卸資産評価損	54,337	-
その他	6,606	-
特別損失合計	62,186	64,195
税引前四半期純利益	904,871	1,590,709
法人税、住民税及び事業税	306,312	527,366
法人税等調整額	51,480	92,230
法人税等合計	357,792	619,596
四半期純利益	547,078	971,112

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,673,455	4,342,959
売上原価	2,028,321	2,268,120
売上総利益	1,645,134	2,074,839
販売費及び一般管理費	1,246,699	1,407,564
営業利益	398,435	667,274
営業外収益		
受取利息	1,629	706
受取配当金	8	8
受取手数料	-	1,134
受取補償金	-	691
業務受託料	4,207	-
その他	2,184	502
営業外収益合計	8,029	3,042
営業外費用		
支払利息	155	48
売上割引	1,184	1,864
減価償却費	78	54
その他	234	412
営業外費用合計	1,652	2,380
経常利益	404,812	667,936
特別利益		
前期損益修正益	14,128	-
共同開発費用分担金	-	40,322
その他	128	376
特別利益合計	14,256	40,698
特別損失		
前期損益修正損	606	-
固定資産除却損	125	60,212
特別損失合計	732	60,212
税引前四半期純利益	418,336	648,423
法人税、住民税及び事業税	273,188	354,548
法人税等調整額	116,378	106,709
法人税等合計	156,810	247,839
四半期純利益	261,525	400,583

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	904,871	1,590,709
減価償却費	444,806	492,260
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,678	10,446
貸倒引当金の増減額(は減少)	128	125
賞与引当金の増減額(は減少)	181,360	130,952
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,800	1,600
返品調整引当金の増減額(は減少)	901	5,245
受取利息及び受取配当金	3,208	1,695
固定資産除却損	1,242	64,195
売上債権の増減額(は増加)	427,198	418,534
たな卸資産の増減額(は増加)	386,833	736,046
前渡金の増減額(は増加)	17,965	34,193
未収入金の増減額(は増加)	37,951	64,499
前払費用の増減額(は増加)	2,511	12,281
長期前払費用の増減額(は増加)	67,026	63,911
仕入債務の増減額(は減少)	58,242	358,634
未払金の増減額(は減少)	25,622	1,303
長期未払金の増減額(は減少)	1,629	4,135
未払費用の増減額(は減少)	96,118	5,670
未払消費税等の増減額(は減少)	22,142	40,918
その他	30,066	8,986
小計	1,156,031	2,083,235
利息及び配当金の受取額	3,518	1,777
利息の支払額	1,183	862
法人税等の支払額	345,045	671,217
その他の支出	6,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	807,320	1,412,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	496,005	625,570
有形固定資産の除却による支出	-	21,380
無形固定資産の取得による支出	38,352	100,622
差入保証金の回収による収入	-	20,000
その他	506	856
投資活動によるキャッシュ・フロー	634,863	528,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	128,980	167,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,980	167,204
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,475	717,297
現金及び現金同等物の期首残高	2,981,152	2,668,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,024,628	3,385,492

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期損益計算書) 前第2四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」及び「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」及び「受取補償金」はそれぞれ66千円、716千円であります。 また、前第2四半期累計期間において、営業外収益で表示しておりました「業務受託料」は、当第2四半期累計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期累計期間の営業外損益の「その他」に含まれる「業務受託料」は80千円であります。

当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期損益計算書) 前第2四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」及び「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」及び「受取補償金」はそれぞれ66千円、293千円であります。 また、前第2四半期会計期間において、営業外収益で表示しておりました「業務受託料」は、当第2四半期会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期累計期間の営業外損益の「その他」に含まれる「業務受託料」は53千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 5,022,187千円	有形固定資産の減価償却累計額 5,042,042千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与賞与 585,177千円	給与賞与 573,757千円
賞与引当金繰入額 262,292千円	賞与引当金繰入額 328,086千円
退職給付引当金繰入額 22,470千円	退職給付引当金繰入額 19,216千円
役員賞与引当金繰入額 8,800千円	役員賞与引当金繰入額 15,700千円

前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与賞与 289,951千円	給与賞与 289,069千円
賞与引当金繰入額 123,883千円	賞与引当金繰入額 152,102千円
退職給付引当金繰入額 10,521千円	退職給付引当金繰入額 9,855千円
役員賞与引当金繰入額 3,800千円	役員賞与引当金繰入額 6,300千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,418,174千円	現金及び預金勘定 2,980,768千円
有価証券 706,454千円	有価証券 504,724千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円
現金及び現金同等物 <u>3,024,628千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,385,492千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 12,870,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 10株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	167,309	13	平成21年9月30日	平成21年12月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	167,309	13	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金

(有価証券関係)

当社の所有する有価証券は、事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 1,322.89 円	1株当たり純資産額 1,260.42 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 42.51 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 75.46 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益(千円)	547,078	971,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	547,078	971,112
期中平均株式数(株)	12,869,990	12,869,990

前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 20.32 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 31.13 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益(千円)	261,525	400,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	261,525	400,583
期中平均株式数(株)	12,869,990	12,869,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間において、重要な異動はありません。

2【その他】

平成22年4月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....167,309千円

(ロ) 1株当たりの金額.....13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年6月1日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

富士製薬工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 正俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士製薬工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月13日

富士製薬工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 正俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士製薬工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。